

自治大第319号  
令和4年9月5日

各 都 道 府 県 知 事  
（人事担当課、職員研修所扱い）  
各 指 定 都 市 市 長  
（人事担当課、職員研修所扱い）  
各 市 区 町 村 長  
（人事担当課、職員研修所扱い）  
各都道府県広域研修機関の長

様

総務省 自治大学校長  
（公印省略）

「人材育成担当部局幹部セミナー（第4期）」の実施について

平素より自治大学校の運営に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「人材育成担当部局幹部セミナー（第4期）」について、下記のとおり定めましたのでお知らせします。参加について御検討ください。

記

- 1 対象  
都道府県、市町村、一部事務組合の人材育成・研修を担当する部局の幹部・中堅職員
- 2 研修期間  
令和4年11月16日（水）から11月18日（金）まで
- 3 申込受付期間  
本通知発出日から10月7日（金）まで
- 4 その他  
詳細事項は、別添資料を御覧ください。

お問い合わせ先

担 当：自治大学校研究部

加藤研究部長、濱崎、井上

電 話：042-540-4545（直通）

e-mail：jitidai-kenkyu@soumu.go.jp

(別添)

## 人材育成担当部局幹部セミナー（第4期）

### 1 目的

地方分権の進展や社会構造の変化に伴い、地域の新たなニーズに的確に対応できる人材の育成が求められ、そのための職員研修の充実が課題となっています。また、その際、自治大学校及び地方公務員に対する研修を実施している関係機関と地方公共団体において人材育成を行う研修機関・担当部局が緊密な連携を図ることが極めて重要です。

このため、地方公務員の人材育成を担う立場にある幹部・中堅職員に対し、人材育成施策強化に資する講義や、人材育成に係る事例発表・諸課題に関する意見交換を通じ、研修企画・運営能力の充実を図るとともに、当校を含む地方公務員に対する研修等を実施している関係機関の次年度研修計画など、関連する情報提供を行うことを目的としています。

### 2 内容

#### ア 講義課目

研修の企画・立案及び運営を行うために必要な知識及び技能の修得に重点を置いた課目により編成します。

#### イ 事例発表

特徴的な人材育成を行っている地方公共団体の担当職員より自団体の取組について発表していただき、参加者による意見交換を行う予定です。

#### ウ 意見交換

人材育成に係る個別の課題等について、参加者による意見交換を行う予定です。

#### エ 情報提供

地方公務員の人材育成・研修等の説明や、自治大学校等の次年度の研修計画の説明等を行います。

### 3 対象

都道府県、市町村及び一部事務組合等の人材育成・研修担当部局の幹部職員（所長若しくは課長相当職）又は中堅職員（課長補佐・係長相当職）を想定しています。

### 4 期間

令和4年11月16日（水）～11月18日（金）

### 5 申込受付期間

令和4年9月5日（月）～10月7日（金）

### 6 定員

50名（先着順）。

申込数が定員を超え、受入れ困難な場合、当校から受入れができなかった団体に対し、その旨連絡します。

## 7 申込みできる数

原則として1団体2名までとします。

## 8 申込方法

別紙「人材育成担当部局幹部セミナー（第4期）申込書（Word ファイル）」を御記入の上、  
（1）別途送信する「調査・照会（一斉調査）システム」に添付し御回答いただくか、  
（2）当校研究部の e-mail アドレス jitidai-kenkyu@soumu.go.jp まで直接送付してください。

## 9 課目及び時限数

課目及び時限数（1時限＝70分）は、別紙「実施日程」のとおりです。

※決裁日現在のものであり、変更する可能性があります。

本セミナーは、全寮制の宿泊を伴います。

## 10 参加者の派遣及びセミナーに要する経費

納入金（寄宿舍管理運営経費）	5,800 円	※1、2
校友会費	10,000 円	※3
合計	15,800 円	

※1 納入金は、施設・設備維持管理、光熱水料等の寄宿舍管理運営経費に充てるものです。（食費は含まれておりません。）

※2 表中の経費には、入校時及び帰庁時に要する経費が含まれていないため、派遣団体において参加者に支給又は配慮されるようお願いいたします。

※3 校友会費は、自治大学校卒業生の会である自治大学校校友会（加入は任意）の終身会費であり、「校友会名簿への登載」、「校友だよりの発行」等の事業のほか、各支部が行う研修活動の補助等にも充てられます。

※4 当校の食堂を利用した場合は、1日当たりの食費が1,700円程度になると見込まれます（実際には、食堂では金額の異なる複数のメニューを用意しており、食費は食事の都度、参加者が自ら支払うものです。表中の経費に食費は含まれておりません。）

注 なお、研修経費の徴収については、自治大学校施設の管理・運営業務における委託事業者として、一般財団法人自治研修協会が行っています。校友会費についても、同協会が行っておりますので、御了承ください。

# 令和4年度 人材育成担当部局幹部セミナー 実施日程

【会場】11月16日・17日：第2教室、18日：大教室

月日	第1時限 9:25～10:35	第2時限 10:50～12:00	第3時限 13:00～14:10	第4時限 14:25～15:35	第5時限 15:50～17:00	第6時限 17:15～18:25				
11月16日(水)			開会の挨拶 (12:50-13:00)	自治体職員研修の課題と対策 (13:00-15:35)		自治体プロフェッショナルのすすめ (15:50-17:00)				
			入寮・研修オリエンテーション (12:30-12:50)	人事院公務員研修所客員教授 高嶋 直人		中央大学副学長・法学部教授 礒崎 初仁				
17日(木)	意見交換① (9:25-10:35) 各団体における人材育成の課題と自治大 学校に期待することについて	自治大 自治大学校 研修計画等について (10:50-11:20)	市町村職員中央研 修所研修計画等につ いて 全国市町村国際文 化研修所研修計画 等について (11:20-11:40)	地域活性化セ ンターについて (11:40-11:50)	地方公共団体 情報システム 機構における 研修について (11:50-12:00)	事例発表  地方公務員行政の諸課題について (15:50-17:00)				
		自治大 自治大学校 教務部長等	(市町村職員中央 研修所) (全国市町村国際 文化研修所)	(地域活性化 センター)	(地方公共団体 情報システム 機構)		事例発表① (13:05-13:35) 金沢市	質疑・ 応答 (13:35- 13:50)	事例発表② (13:55-14:25) 鹿屋市	質疑・ 応答 (14:25- 14:40)
18日(金)	国家公務員の研修について (9:25-10:35)	意見交換②及び振り返り等 (10:50-12:00) 【仮】各団体における今後の研修・人材育成のあり方について		人事院公務員研修所長 幸 清聡						

# 人材育成担当部局幹部セミナー（第4期）申込書

下記申込書に記載の上、

- (1) 「調査・照会（一斉調査）システム」に添付し回答いただくか、
- (2) 当校研究部の e-mail アドレス [jitidai-kenkyu@soumu.go.jp](mailto:jitidai-kenkyu@soumu.go.jp) まで直接送付してください。

(申込期限：令和4年10月7日（金）まで)

## 申 込 書

所属団体名	
所属部署名	
役職名	
申込者氏名 (ふりがな)	( )
性別	男 / 女 どちらかに○
生年月日 (満年齢)	年 月 日生 ( 歳) ※入校日 (令和4年11月16日) 時点の年齢
e-mail アドレス	@
電話番号 (直接連絡が可能な番号)	
健康上配慮すべき事情 がある場合はその事情	

### 事務担当課の連絡先

事務担当課名		
担当者氏名		
担当者電話番号		
担当者 e-mail アドレス	@	
担当課所在地住所	郵便番号 ( - )	
休日・夜間等 緊急時連絡先	氏名	
	役職	
	公用携帯番号等	

以上